

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第47期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月
売上高(千円)	47,047,159	56,861,850	64,938,583	66,929,090	65,779,701
経常利益(千円)	1,835,587	2,145,654	2,344,673	1,313,610	1,094,087
当期純利益(千円)	922,670	1,000,044	854,099	897,809	660,667
純資産額(千円)	5,450,751	6,131,805	6,691,724	7,090,195	7,557,175
総資産額(千円)	36,076,364	46,872,583	49,953,216	56,881,543	44,251,334
1株当たり純資産額(円)	177.39	203.89	225.93	251.15	272.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.85	34.77	30.21	32.74	24.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.2	12.4	12.7	12.0	16.4
自己資本利益率(%)	22.2	18.3	14.0	13.7	9.4
株価収益率(倍)	10.4	9.3	7.6	6.2	7.1
営業活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	4,765,701	4,842,493	2,199,510	11,755,461	2,298,626
投資活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	1,110,738	1,746,496	868,218	573,439	384,051
財務活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	6,462,192	7,661,694	4,451,403	5,130,899	5,817,888
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	4,190,124	5,262,829	6,646,504	13,844,506	9,941,193
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	487 (526)	574 (554)	636 (466)	654 (479)	652 (456)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第43期から第46期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、第43期の連結ベースの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月
売上高(千円)	34,177,230	39,654,795	46,304,985	44,662,178	42,743,477
経常利益(千円)	1,746,954	1,865,862	2,576,617	398,366	405,123
当期純利益(千円)	934,846	1,026,279	1,139,559	257,456	287,052
資本金(千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数(千株)	28,839	28,839	28,839	28,839	28,839
純資産額(千円)	4,485,620	5,212,533	6,023,350	5,845,221	5,924,463
総資産額(千円)	30,104,491	39,725,174	41,403,895	46,037,228	34,657,707
1株当たり純資産額(円)	155.55	182.65	214.51	215.69	222.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	5.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.28	35.68	40.30	9.39	10.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.9	13.1	14.5	12.7	17.1
自己資本利益率(%)	26.5	21.2	20.3	4.3	4.9
株価収益率(倍)	10.2	9.1	5.7	21.7	16.5
配当性向(%)	21.0	19.6	19.8	53.3	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	208 (56)	225 (56)	248 (57)	233 (56)	226 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額には、市場一部指定記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、第43期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産(株)を設立
昭和45年2月	香川県高松市にて穴吹今新町パーキングを開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年1月	岡山県岡山市にて岡山パークホテルを開業し、ホテル事業を開始
昭和55年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館(穴吹フィットネスクラブ)」を開業し、フィットネス事業を開始(平成19年閉館)
昭和59年3月	香川県高松市にて投資用ワンルームマンション「アルファ宮脇町」を完成し、不動産分譲事業に進出
昭和60年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンション分譲事業に進出
昭和61年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、(株)穴吹テンポラリーセンター(現・連結子会社(株)クリエアナブキ)を設立
昭和61年7月	(株)穴吹テンポラリーセンターを(株)穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年3月	岡山県岡山市にて「アルファガーデン東山公園」を分譲開始し、岡山県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、(株)ブランドゥ穴吹(現・連結子会社)を設立
平成元年5月	高知県高知市にて「アルファガーデン本町」を分譲開始し、高知県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成元年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、(株)穴吹スペースプランニングを設立
平成2年3月	広島県福山市にて「アルファステイツ入船町」を分譲開始し、広島県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成4年9月	「アナブキホーム事業部」を発足し、戸建住宅事業に進出
平成5年1月	当社より穴吹エンタープライズ(株)にホテル事業、フィットネス事業ならびに駐車場事業の一部を営業譲渡
平成7年5月	兵庫県明石市にて「アルファステイツ明石大久保」を分譲開始し、兵庫県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成8年12月	穴吹エンタープライズ(株)にてクアパーク津田及びクアタラソさぬき津田の営業を開始
平成9年3月	徳島県徳島市にて「アルファステイツ住吉」を分譲開始し、徳島県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成12年4月	(株)穴吹人材派遣センターを(株)クリエアナブキに商号変更
平成13年3月	愛媛県松山市にて「アルファステイツ宮西」を分譲開始し、愛媛県でのファミリーマンションの分譲事業に進出
平成13年5月	穴吹エンタープライズ(株)にて津田の松原サービスエリア上り線及び下り線の営業を開始
平成13年12月	(株)高松国際ホテルより営業全部を譲受し、営業を開始 (株)クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録(現在、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場)
平成14年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」、人気の立地に幅広いニーズへの対応力で提供する「アルファステイツ」及び利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」の3ブランド体制とする
平成15年3月	穴吹エンタープライズ(株)の全株式を取得し、子会社とする
平成15年4月	(株)穴吹スペースプランニングを吸収合併
平成15年6月	島根県松江市にて「アルファステイツ母衣町」を分譲開始し、島根県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成15年7月	不動産販売を目的として、(株)あなぶきリアルエステート(現・連結子会社)を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー(株)を子会社化し、あなぶきアセット(株)に商号変更
平成16年4月	鳥取県鳥取市にて「アルファステイツ寿町」を分譲開始し、鳥取県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成16年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

年月	事項
平成17年3月 平成17年4月	「アルファステイツ幸町」(岡山県倉敷市)において開発型不動産証券化を実施 穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度によりサンメッセ香川(香川県産業交流センター)の運営を開始
平成17年6月	穴吹エンタープライズ(株)において(有)旅館くらしき(現・連結子会社)及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し、子会社とする
平成17年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング(株)(現・連結子会社あなぶきホーム(株))を設立
平成17年8月	香川県高松市にて「アルファウイズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウイズ」を加えた4ブランド体制とする
平成17年10月	穴吹エンタープライズ(株)とあなぶきアセット(株)において、穴吹エンタープライズ(株)を存続会社として合併 (株)クリエアナブキにおいて旅行事業部門を分社化し、(株)穴吹トラベル(現・連結子会社)を設立と同時に当社が全株式を取得
平成18年4月	穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により香川県県民ホールの運営を開始 (株)クリエアナブキにおいて(株)A I C O Nの第三者割当増資を引き受け、子会社とする (株)クリエアナブキにおいてI T関連サービスを目的として(株)クリエ・イルミネート(現・連結子会社)を設立
平成18年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成 (有)旅館くらしきを(株)旅館くらしきに商号変更
平成18年8月 平成18年11月	(株)旅館くらしきと(有)珈琲館において、(株)旅館くらしきを存続会社として合併 不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通(株)(現・連結子会社)を設立
平成18年12月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証取得
平成19年2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 当社において九州地区での不動産開発事業を目的として(株)A T J (現・連結子会社あなぶき興産九州(株))を設立
平成19年5月	(株)A T Jをあなぶき興産九州(株)に商号変更 あなぶき興産九州(株)において、(株)東峰住宅(福岡市博多区)の不動産開発事業を譲受ける (株)A I C O Nが解散(平成19年12月清算終了)
平成19年8月	山口県下松市にて「アルファステイツ下松瑞穂町」を分譲開始し、山口県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成19年9月	鹿児島県鹿児島市にて「アルファステイツ清水町」を分譲開始し、鹿児島県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成19年10月 平成19年11月	損害保険代理店業を目的として、(株)穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社とする 都市圏事業部(東京都千代田区)を新設し、首都圏での不動産関連事業を始動
平成20年4月	香川県県民ホールのネーミングライツスポンサー企業となり、同ホールの愛称が「アルファあなぶきホール」となる
平成20年5月 平成20年6月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー(株)(現・非連結子会社)を設立 熊本県熊本市にて「アルファステイツ新屋敷」を分譲開始し、熊本県でのファミリーマンション分譲事業に進出
平成20年9月	あなぶき興産九州(株)において、アーサーヒューマネット(株)(福岡市中央区)の不動産開発事業を譲受ける
平成21年2月	あなぶきパートナー(株)が特例子会社の認定を取得
平成21年4月	穴吹エンタープライズ(株)において指定管理者制度により「高松テルサ」の運営を開始
平成21年6月	シニア関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア(株)(現・連結子会社)を設立
平成21年7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
平成22年7月	顧客ニーズに沿った商品企画を目指し、賃貸住宅入居者対象の会員サイト「TuKuRu」を開設 香川県高松市にてシニア向け賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成
平成22年8月	ライフサポート事業を目的として、あなぶきパワー&リース(株)(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社（内、非連結子会社1社）で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

（当社）

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、不動産仲介、不動産賃貸、駐車場経営等も行っております。

（株）あなぶきリアルエステート

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

（あなぶきホームプランニング株）

香川県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建設を行っております。

（穴吹不動産流通株）

中四国において不動産仲介及び不動産売買を行っております。

（あなぶき興産九州株）

福岡市博多区を拠点として、マンション分譲等を行っております。

《人材サービス関連事業》

（株）クリエアナブキ

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

（株）クリエ・イルミネート

IT講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などIT関連サービスの提供を行っております。

《施設運営事業》

（穴吹エンタープライズ株）

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「チサンイン高松」（以上、香川県高松市）、「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡琴平町）及び「岡山パークホテル」（岡山市北区）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬき津田」（以上、香川県さぬき市）、「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」、「アルファあなぶきホール（香川県県民ホール）」及び「高松テルサ」（以上、香川県高松市）の各施設運営を行っております。また、ゴルフ場「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の運営も行っております。

（株）旅館くらしき

「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の運営を行っております。

《その他事業》

（株）穴吹トラベル

「穴吹トラベルセンター」（香川県高松市）において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

(株)ブランドゥ穴吹)

広告代理業として当社の分譲マンション、不動産取引仲介等に関するパンフレット及び広告チラシの企画・デザイン、販売促進イベントの企画等を行っております。

(株)穴吹インシュアランス)

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(あなぶきメディカルケア(株))

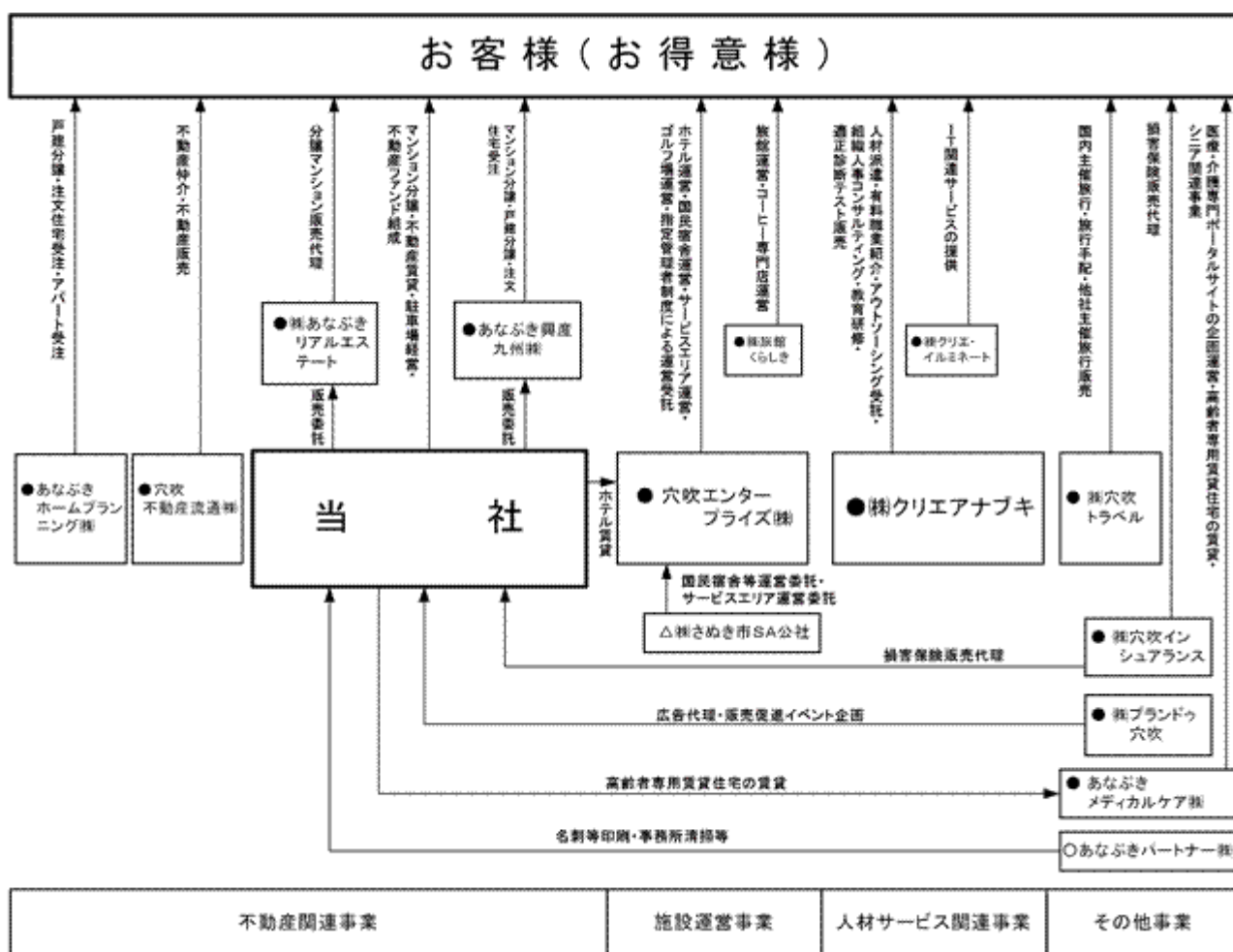
シニア関連事業を目的として設立し、高齢者専用住宅の賃貸等を行う予定です。また、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営も行っております。

(あなぶきパートナー(株)/非連結子会社)

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 . は連結子会社、 は非連結子会社、 は持分法非適用関連会社
 2 . (株)クリエアナブキは、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式上市しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クリエアナプキ (注)2.3	香川県高松市	243	人材サービス関 連事業	57.2	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃借 役員の兼任3名
㈱ブランドゥ穴吹	香川県高松市	10	その他事業	100.0	当社の広告業務の 受託 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステー ト	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	当社の不動産の販 売代理 役員の兼任2名
㈱旅館くらしき (注)4	岡山県倉敷市	20	施設運営事業	100.0 (100.0)	
あなぶきホーム㈱ (注)6	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任3名
㈱クリエ・イルミネート (注)4	東京都港区	10	人材サービス関 連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶき興産九州㈱ (注)3.5	福岡市博多区	350	不動産関連事業	100.0	役員の兼任3名
㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任1名
あなぶきメディカルケア㈱	香川県高松市	20	その他事業	100.0	役員の兼任1名
(非連結子会社) あなぶきパートナー㈱ (注)4.7	香川県高松市	10	その他事業	95.0 (10.0)	当社の名刺等の印 刷業務及び事務所 清掃等 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,850,112千円

(2) 経常利益 420,242

(3) 当期純利益 284,251

(4) 純資産額 830,995

(5) 総資産額 5,059,586

6. あなぶきホーム㈱は、平成22年7月1日にあなぶきホームプランニング㈱より商号変更しております。

7. 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い
ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	362 (61)
人材サービス関連事業	85 (20)
施設運営事業	155 (353)
その他事業	34 (19)
全社(共通)	16 (3)
合計	652 (456)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226 (47)	33.7	7.3	5,718,448

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や新興国を中心とした海外経済の改善に牽引され、輸出産業を中心に景気回復の動きが見られました。しかしながら、物価動向はゆるやかなデフレ傾向にあり、また、厳しい雇用情勢や個人所得減少に伴う消費低迷などの不透明な経済環境が依然として続いており、国内産業の本格的な回復には至らない状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、主力である不動産関連事業において、売上拡大のみを追求していくのではなく、事業用地の選別の際にも、不動産が持つあらゆる可能性を考慮したうえで、的確な投資判断をすることに注力いたしました。また、安定的な収益確保を目的とし、ストック型のビジネスモデル構築を推進するなど、競合他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、65,779百万円(前期比1.7%減)、営業利益1,776百万円(同17.2%減)、経常利益1,094百万円(同16.7%減)、当期純利益660百万円(同26.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、期の前半には競合他社の破綻が相次ぐなど、逆風のなかでの厳しい経営環境が続いておりましたが、期の後半には、住宅取得に関わる減税措置が拡充されるなどの政策面での後押しもあり、都心部を中心に在庫調整が進み、新築分譲マンションの需要は底堅く推移しました。しかしながら、立地や商品企画などによって、販売の優劣が鮮明となるケースが多く見受けられるため、より慎重な事業用地の選別と顧客の動向を注視すべき状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、強みである不動産の総合開発力を活かし、厳しい経済環境下でも安定した収益確保が見込め、且つ将来性の高い事業への投資を積極的に進めてまいりました。平成22年3月には、高齢者専用賃貸マンション第1号物件となる「アルファリビング高松百間町」(香川県高松市)の入居受付を開始し、シニア関連事業の本格的な展開に向けた第一歩を踏み出しました。

また、熊本県八代市において、同市の中心市街地活性化基本計画の認定を受けた優良建築物等整備事業として、国と市より補助を受け、「アルファステイツ八代城址」を開発、分譲いたしました。さらに、他社との共同事業として、開発型不動産証券化事業スキームを利用した分譲マンション開発を兵庫県姫路市、香川県高松市及び山口県周南市において行うなど、新たな手法での不動産開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における分譲マンションの販売状況は、企業淘汰が進行し、エリアに偏りがあるものの需給バランスが改善したこともあり、当社グループにおきましては分譲マンション契約戸数が1,955戸(同11.6%増)、同売上戸数が2,152戸(同11.9%増)と過去最高の契約及び売上戸数を達成することができました。しかしながら、当連結会計年度の売上計上物件は、土地原価及び建物原価共に高騰した時期に仕入れしたものであることに加え、景気悪化の影響を受け販売価格が低下傾向であることから、減収となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は53,640百万円(同0.6%減)となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス業界におきましては、企業収益の大幅な減少や、景気の先行きに対する不透明感を背景に、完全失業率が過去最高を記録するなど、厳しい雇用情勢が続きました。また、平成21年9月に発足した民主党政権の下で、雇用規制の強化をめぐる議論が活発さを増すなか、人材派遣の需要が低迷しました。

このような状況のなかで、当社グループは、全ての営業部門を取締役が直接指揮するフラットな社内体制へと移行し、全員一丸となった地域密着型の粘り強い営業活動を展開しました。事務職派遣が大半を占める主力の人材派遣事業において安定収益の確保に努める一方、新たな成長機会の獲得をめざして、医療機関などへの各種人材サービスの提案にも注力しました。また、収益構造の早期改善に向けて、前期に引き続き、経費節減にも取り組みました。一方で、景気の悪化により需要が高まった再就職支援サービスが、四国地域での過去の実績への評価や、複数の有力再就職支援会社との業務提携の効果もあって、大幅な増収となり、2期ぶりの黒字を確保することができました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,026百万円(同16.2%減)となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、デフレが進行するなかで、引き続き低価格、高サービスによるホテル間での激しい競争が続いており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループでは、平成21年11月には、ソラーレ ホテルズアンド リゾーツ株式会社（本社：東京都港区）との間でフランチャイズチェーン加盟契約の合意に至り、穴吹エンタープライズ株式会社が運営する「ロイヤルパークホテル高松アネックス」（香川県高松市）を「チサン イン 高松」と改名し、平成22年3月初旬よりリニューアルオープンしました。また、“こんぴらさん”で親しまれている金刀比羅宮の参道沿いに、豆菓子専門店「豆吉本舗こんぴら店」（香川県仲多度郡）をオープンするなど、今まで蓄積してきたノウハウを活かして、積極的に事業を展開してまいりました。なお、第3セクターより管理運営を受託している「津田の松原サービスエリア」（香川県さぬき市）では、高速道路のE T C割引の効果等により休日の来場者数が大幅に増加しており、好調に推移しました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,522百万円(同6.2%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、旅行事業において、主力であるバスツアーでの集客強化を目的として、徳島発着のツアー客専用の無料駐車場を新設、また、四国八十八ヵ所霊場を巡るツアー客に対して、四国各地の郷土料理を提供する「食」にこだわった新しい旅行プランを売り出すなど、競合他社との差別化を図り、好調に推移しました。

また、損害保険代理業におきましては、当社グループが分譲するマンション、一戸建て購入者に対する火災保険等の加入営業を強化したことで、加入率が高い水準で推移しました。

この結果、その他事業の売上高は1,589百万円(同6.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,903百万円減少し、当連結会計年度末には9,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、2,298百万円（前年同期は11,755百万円の獲得）となりました。

これは主にマンション事業に係るたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、384百万円（前年同期は573百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、5,817百万円（前年同期は5,130百万円の使用）となりました。

これは主にマンション事業に係る金融機関からの借入の返済によるものであります。

2【販売及び契約の状況】

当連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	割合(%)	
不動産関連事業(千円)	53,640,195	99.4	
人材サービス関連事業(千円)	6,026,942	83.8	
施設運営事業(千円)	4,522,832	106.2	
その他事業(千円)	1,589,731	106.3	
合計(千円)	65,779,701	98.3	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	契約戸数(戸)	割合(%)	契約戸数(戸)	割合(%)
四国	506	28.9	699	35.7
中国	429	24.5	501	25.6
近畿	238	13.6	136	7.0
九州	545	31.1	580	29.7
その他	34	1.9	39	2.0
合計	1,752	100.0	1,955	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	3,567,739	49.6	3,076,886	51.0
中国	1,444,062	20.1	1,088,350	18.1
近畿	576,493	8.0	509,692	8.5
中部	422,857	5.9	354,308	5.9
関東	1,176,840	16.4	997,703	16.5
合計	7,187,994	100.0	6,026,942	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	2,031,911	47.7	1,995,745	44.1
施設運営受託事業	1,971,927	46.3	2,256,661	49.9
ゴルフ事業	255,936	6.0	270,425	6.0
合計	4,259,775	100.0	4,522,832	100.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

今後の見通しにつきましては、景気は持ち直しつつあるものの、円高やデフレ傾向など当面は不透明な経済環境が続くことも予想され、個人消費の伸び悩みが懸念される状況が今後も続いていくものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループでは、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、主力事業である分譲マンション事業において、少子高齢化、地方経済の伸び悩み等により、中長期的なターゲットエリアでの市場規模の拡大は望みづらく、マンションディベロップスタイルだけでは将来が展望しにくい状況にあります。そのなかで、当社グループは、収益の柱である分譲マンション事業においては、市場規模や需給バランスに応じたマンション供給量の最適化を重点的に進めてまいります。さらに並行して、見込み生産型から受注生産型へとビジネスモデルの転換を図ることで、住宅市場における需給のミスマッチを可能な限り解消し、安定した収益確保に努めてまいります。その一環として、賃貸物件等にご入居中の将来顧客をターゲットとした会員制サイト「TuKuRu」の運営を平成22年7月よりスタートさせており、早い段階で将来顧客とのコミュニケーションを可能とすることで、市場ニーズに合致した商品開発に活かしていきたいと考えております。

また、今まで蓄積してきたノウハウを活かし、個別の不動産が持つあらゆる可能性を考慮のうえ最適用途の判断、投資を行い、不動産価値を創造していくための総合的な開発力を強化してまいります。具体的には、取得した用地情報について、分譲マンション事業としての是非で判断するのみならず、賃貸住宅や店舗用不動産として用途変更や投資を行うことにより価値が向上するかどうかという観点で用地取得の是非を判断していきます。

さらに、新たな収益の柱として、ストック型ビジネスの構築にも積極的に取り組んでまいります。具体的には、シニア関連事業の拡大とスピードアップ、中古住宅買取再販ビジネスへの参入、CRE（企業用不動産戦略）事業の推進及び住設関連機器のリース事業等、手数料や運用益を得る事業を進めてまいります。

人材サービス関連事業におきましては、厳しい経済状況が続くなかで、企業が外部取引先に求めるものは、増収または経費削減に寄与するサービスだと考えられます。労働力需給の適正化に有効な人材派遣への規制が強化されるなか、人材サービス会社が企業の業務過程の一部を受託するアウトソーシングはその代替手段となり得るものであり、当社グループでは、アウトソーシング事業を収益の柱に育てるべく、平成22年4月の組織改編で営業部内に設置した専門部隊を中心に、積極的な営業活動を行ってまいります。

また、医療事務・受付、医療クラークの人材派遣や紹介予定派遣、看護師の人材紹介などの提案営業を強化しており、徐々に実績も上がってきました。また、平成22年4月には、看護師の転職・復職を支援する専用ウェブサイト「ナースネットワーク」を開設しました。この事業領域で当社グループが提供するサービスの利用実績を積み上げることで、医療関係者の信頼を高め、将来の成長機会へと繋げてまいります。

施設運営事業におきましては、引き続き人件費及び材料費率等のコントロールを行うことで生産性の向上に努めてまいります。また、企画から商品化までのスピードアップを図り、魅力的な商品開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、CSマネジメントに基づいた営業活動を強化し、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。また、施設管理事業におきましては、指定管理者制度により管理運営をしている3施設（アルファあなぶきホール、サンメッセ香川、高松テルサ）において、これまで培った経営ノウハウを活かした管理運営を行うと同時に、地域社会の文化事業振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下等が予想されます。このような状況のなかで、当事業では、主力であるバスツアー等の募集型企画旅行（あなぶきツアー）に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株券等に対する大量買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に当社株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や当社株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど少なくともありません。

したがって、当社といたしましては、当社の企業価値の源泉を十分に理解せず、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一、このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様から長期的に継続して当社に投資していただくため、今般決定しました上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記イの当社グループの企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

イ 当社グループの企業価値の源泉

a. 不動産関連事業を核とする地域に密着した事業展開

当社は、昭和39年に社員3人の資産管理会社からスタートし、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて、地域社会の文化と歴史の創造に貢献する」を経営理念に掲げ、「アルファ」ブランドのマンションを中四国・近畿・九州で分譲を行うほか、戸建請負、不動産仲介などの不動産関連事業、またグループ企業としてホテル・ゴルフ場などの施設運営事業、人材派遣・有料職業紹介事業などの人材サービス関連事業、その他事業としてトラベル事業、広告代理事業など、不動産事業を中心として地域に密着した事業展開を行ってまいりました。現在では、連結子会社12社、総従業員数約1,100名（臨時雇用社員を含みます。）を擁するグループにまで成長を遂げております。

現在、当社グループは、経営理念を実現すべく、核となる不動産関連事業において主力の分譲マンション事業によるディベロップメント機能を拡大・充実させるとともに、不動産仲介等によるフィービジネスを有機的に連携させることによる相乗効果を高めていくことに加えて、M&Aや再生ビジネス案件にともなうホテル等の運営をグループ会社で受託するなど、地域社会になくしてはならないオンリーワン企業を目指し、付加価値の高い商品・サービスを提供しております。

このように、事業活動を通じて地域社会に貢献していくことを使命としている当社グループにとって、常に地域社会と連携をとり、地域社会の環境・風土に結びついた商品・サービスを構築し、業務を推進していくためには、地域社会と密接に繋がった従業員の力は必要不可欠です。そのため当社グループでは、お客様に満足していただくためには、従業員が経営理念やビジョン、価値観を共有し、当社グループの従業員であることを誇りとして業務に邁進できる環境を整えることも重要かつ不可欠であるとの考えから、企業価値の向上にあたっての基本路線の一つとして「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」を定めております。したがって、当社グループでは優秀な人材を社内に確保、育成するとともに、従業員との良好かつ緊密な関係を維持していくことが重要であると考えております。

b. お客様との長期的かつ良好な信頼関係

当社グループは、主力の分譲マンション事業において、マンション用地の選定、商品企画、施工管理、販売、入居後のアフターメンテナンス、さらには仲介といった住替えのお手伝いまで全てを自社グループ一貫体制で行うことにより、当社のマンションに住むお客様に安心・安全・快適をお届けしてまいりました。また、定期的に実施するお客様満足度調査やモニターヒアリング等を通じてお客様の生の声を収集し、商品企画に反映させ、多彩なライフスタイルに対応する5つの「アルファ」ブランドを展開しております。これらのように、お客様視点に立って事業を展開することで様々なお客様との信頼関係を構築し、「アルファファン」を作ってきたことが当社グループ各社の事業活動を支えております。今後もお客様との信頼関係を維持し、お客様の満足度を高め、多くの「アルファファン」を作り、その「アルファファン」に育てていただくことが当社グループの持続的な発展に繋がるものと考えております。

c. 事業活動を支える「あなぶき」ブランド

当社は事業エリアである中四国、近畿、九州において「不動産のもつ無限の可能性に挑戦し、常に新しい価値を創造することで、そこに暮らし、訪れる人々、そして街の未来を豊かにしていく」ことをブランドの約束として「あなぶき」ブランドを浸透させ構築してまいりました。「あなぶき」ブランドは当社グループが提供する商品やサービスのブランド価値に直結し、事業を展開していくうえで大きなアドバンテージとなっております。今後も「あなぶき」のブランド価値を向上させていくことが、当社の企業価値の向上にとって重要であると考えております。

ロ 中期経営計画及び今後の展開

当社の主力事業である分譲マンション事業は、中長期的には景気後退と物価上昇が同時に進行するスタグフレーション傾向、少子高齢化等による需要減退、また他社ディベロッパーとの競合激化が予想されます。このような環境のなかで、当社は、当社の強みである市場を重視した新商品開発力を強化し、魅力ある新商品を提供し続けることで他社を寄せ付けぬ地位を築きたいと考えております。

そのために、当社は、平成21年6月期から平成23年6月期の中期経営計画において、「飽くなき新商品開発によりマンション市場において勝ち組となるとともに、当社の総合開発力を活かした不動産価値創造事業を強化する。」という中期ビジョンに基づき、以下の3つの経営方針を定めております。

a. “さすが！「あなぶき」”と言われる新商品を提供する

継続してCSマネジメントを推進することにより、市場が潜在的に求めているニーズを具現化した新商品を提供し、互い（お客様と当社）に満足を生む“あなぶき”ブランドの確立を目指します。

CSマネジメントとは、お客様から見た当社及び当社商品・サービスの価値（バリュー）を最大化するとともにお客様満足に関係しない他のコスト（販売経費など）の低下を両立するバランスのとれた経営です。

b. 不動産価値を創造する総合開発力を強化する

個別の不動産が持つあらゆる可能性を考慮のうえ、最適用途の判断、投資を行い、不動産価値を創造していくための不動産の総合的な開発力を強化します。

具体的には、取得したマンション用地情報について、分譲マンション事業としての是非で判断するのみならず、賃貸住宅や店舗用不動産として投資や用途変更を行うことにより、最有効利用できているかどうかという観点で用地取得の是非を判断していきます。

c. バランスシートを意識した経営を推進する

企業の競争力を高めるためには、投下資本に対する効率の良い利益獲得を推進する必要があります。このためには総資産を適度に圧縮するとともに回転率を高めること及び利益率を向上させることが必要です。従来のP/L（損益計算書）重視だけでなく、B/S（貸借対照表）をも重視したバランスの良い経営を目指します。「利益率の向上（生産性・効率性の向上・新商品開発・コストコントロール等）」とともに「総資産の回転率向上（販売用不動産、事業化に長期を要する物件等の早期キャッシュ回収、事業期間の短縮、低稼働不動産の売却等）」の両面を意識した経営をさらに推進していきます。

ハ コーポレートガバナンスの整備

当社は、当社の経営理念に立脚したうえで、企業価値の継続的な向上に努めることが最も重要な責務と考えております。その責務を果たすためには、コーポレートガバナンスの充実・強化が不可欠であると考えており、当社に最も適した仕組みづくりを絶えず追求しております。これまでの具体的な施策については次のとおりです。

a. 執行役員制度の導入

従来取締役が担ってきた経営機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を目的として、平成15年9月より執行役員制度を導入しております。また、取締役に執行役員を含めた当社経営会議を週1回開催し、迅速かつ機動的な業務執行にも努めております。

b. 社外監査役の過半化

経営の透明性をより高めるため、監査役員数に占める社外監査役の比率を過半数としており、現在、監査役4名のうち3名を社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会その他重要会議等へ出席し適宜意見を述べたり、重要な決裁書類等を閲覧することなどを通じ、経営の監視・監督機能を果たしております。

c. 取締役任期の短縮

株主の皆様へ経営陣の責任をより一層明確にしていくことを目的とし、平成18年9月に、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮しております。

d. その他

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証のための国際規格である「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q27001:2006」を平成18年12月に認証取得し、その規格に基づき、個人情報をはじめとする各種情報の安全な管理環境の確保及び情報セキュリティレベルの向上に努めております。また、金融商品取引法が求める内部統制システムの構築に積極的に取り組むなど、全社を挙げて内部管理体制を強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様へ適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年8月14日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」という。）を決定し、平成20年9月25日開催の当社第45期定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合ならびに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては当社のホームページ（<http://www.anabuki.ne.jp/>）で公表している平成20年8月14日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。）。

イ 本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保したうえで、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

ロ 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」という。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

八 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手續が進行されたか否か、ならびに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

二 情報開示

当社は、本プランに従い、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に開示します。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- イ 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ロ 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
- ハ 株主意思を重視するものであること
- ニ 独立性の高い社外者の判断の重視
- ホ 合理的な客観的要件の設定
- ヘ 独立した地位にある第三者の助言の取得
- ト デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の業績等への影響について

不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
有利子負債残高(百万円)(A)	35,083	30,419	24,795
総資産額(百万円)(B)	49,953	56,881	44,251
有利子負債依存度(%) (A/B)	70.2	53.5	56.0

引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成20年6月期			平成21年6月期			平成22年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	19,505 (42.1)	26,799 (57.9)	46,304 (100.0)	10,311 (23.1)	34,350 (76.9)	44,662 (100.0)	8,364 (19.6)	34,379 (80.4)	42,743 (100.0)
営業利益又は 営業損失() (百万円)	1,069	2,040	3,109	802	1,789	986	1,646	2,367	721
経常利益又は 経常損失() (百万円)	853	1,722	2,576	1,084	1,482	398	1,883	2,288	405

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 会社更生法申請中の(株)穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエによって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した(株)穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、(株)穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりましたが、平成21年11月に(株)穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた(株)穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において(株)穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と(株)穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、現在において当社グループと穴吹工務店グループはそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、CIマークも一新し、当社グループと穴吹工務店グループとの違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」、その他事業が「旅行業法」の法的規制を受けている中で事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与えない見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また法人税等は連結会計年度末における未払い額の総額を計上しておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、12,630百万円減少（前年同期比22.2%減）し、44,251百万円となっております。うち流動資産は13,002百万円減少（同26.1%減）し、36,695百万円となっており、固定資産は372百万円増加（同5.2%増）し、7,555百万円となっております。

資産合計の主な減少要因は、マンションの分譲事業における仕掛販売用不動産が6,077百万円減少（同34.1%減）したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、13,097百万円減少（同26.3%減）し、36,694百万円となっております。うち流動負債は8,301百万円減少（同23.3%減）し、27,323百万円となっており、固定負債は4,795百万円減少（同33.9%減）し、9,370百万円となっております。

流動負債の主な減少要因は、マンションの分譲事業における買掛金が7,318百万円減少（同49.3%減）したため、固定負債の主な減少要因は、マンションの分譲事業における用地仕入に伴う長期借入金が5,015百万円減少（同37.2%減）したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、466百万円増加（同6.6%増）し、7,557百万円となっております。

これの主な要因は、前連結会計年度の利益処分等による利益剰余金の増加526百万円（同9.4%増）によるものであります。

経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、1,149百万円減少（前期比1.7%減）し、65,779百万円となっております。

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度と比べ、217百万円減少（同0.4%減）し、54,235百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、1.1ポイント上昇し、82.5%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、932百万円減少（同7.5%減）し、11,544百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、564百万円減少（同5.5%減）し、9,768百万円となっております。

この主な要因は、不動産関連事業を中心とした売上減少に伴う販売促進費が72百万円減少（同4.0%減）、広告宣伝費が79百万円減少（同6.3%減）したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、368百万円減少（同17.2%減）し、1,776百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、124百万円減少(同14.0%減)し、764百万円となっております。
この主な要因は、借入金に伴う支払利息が133百万円減少(同15.7%減)したためであります。
この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、219百万円減少(同16.7%減)し、1,094百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益)

特別損失は、前連結会計年度と比べ、34百万円減少(同22.3%減)し、120百万円となっております。この主な要因は、減損損失の計上が前連結会計年度と比べ59百万円減少(同100.0%減)したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、250百万円減少(同20.0%減)し、998百万円となっております。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少に伴い、前連結会計年度と比べ、237百万円減少(同26.4%減)し、660百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現下の経営環境は、依然として厳しい雇用情勢や個人所得減少に伴う消費低迷などの不透明な状況が続いておりますが、当社グループにおいては、顧客視点にたった商品企画の徹底や、原価及び経費の削減に注力し、黒字確保を続けることができいております。

しかしながら、円高やデフレ傾向など当面は不透明な経済環境が続くことも予想される中で、「3. 対処すべき課題」に掲げた施策を推進することで、進出エリアにおいてより強固な営業基盤を確立いたしたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において、太田上町土地建物の売却等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前払 費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	事務所、販 売施設	289,571	-	202,973 (264.42)	22,413	19,470	41,935	576,364	226 (46)
第二穴吹ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	賃貸ビル・ 貸地	582,486	-	347,053 (1,606.75)	5,843	-	2,369	937,753	0 (0)
穴吹鍛冶屋町パーキン グ他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	立体駐車場	24,480	8,089	448,437 (1,065.30)	2,090	-	-	483,098	0 (0)
ロイヤルパークホテル 高松他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	ホテル	891,910	9,646	1,612,464 (15,431.20)	18,849	-	-	2,532,870	1 (0)

(注) 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
穴吹エン タープライ ズ(株)	琴平パークホテル 他 (香川県仲多度郡 他)	施設運営 事業	ホテル他	155,207	2,395	44,240 (1,506.72)	14,700	11,922	1,155	229,622	110 (159)
穴吹エン タープライ ズ(株)	クアパーク津田、 津田の松原サー ビスエリア他 (香川県さぬき市)	施設運営 事業	国民宿 舎、サー ビスエリ ア他	48,435	292	-	14,945	788	-	64,462	18 (124)
穴吹エン タープライ ズ(株)	アルファ津田カン トリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	71,840	1,597	171,925 (1,378,255.31)	314,197	109	-	559,669	16 (25)
(株)クリエ アナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サー ビス関連 事業	事務所	18,553	-	-	11,085	110,392	1,741	141,772	79 (20)
(株)ブラン ドゥ穴吹	鍛冶屋町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関 連事業	事務所	41,424	8,344	85,595 (275.11)	26	-	-	135,391	3 (0)
(株)ブラン ドゥ穴吹	本社他 (香川県高松市)	その他事 業	事務所	-	-	-	232	1,714	490	2,437	13 (4)
(株)旅館くら しき	旅館くらしき (岡山県倉敷市)	施設運営 事業	旅館	238,216	-	319,200 (1,304.08)	1,384	263	445	559,511	8 (45)
あなぶき興 産九州(株)	本社他 (福岡市博多区)	不動産関 連事業	事務所他	17,184	164	74,218 (640.52)	1,714	1,821	440	95,542	60 (3)

(注) 1. (株)クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	28,839,000	28,839,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月7日 (注)1	1,150,000	9,560,000	476,100	733,852	474,352	725,729
平成17年9月26日 (注)2	53,000	9,613,000	21,942	755,794	21,861	747,590
平成17年11月18日 (注)3	19,226,000	28,839,000	-	755,794	-	747,590

(注)1. 有償一般募集

発行価格 883円
 発行価額 826.48円
 資本組入額 414円
 払込金総額 950百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 826.48円
 資本組入額 414円
 割当先 三菱証券(株)

3. 株式の分割

平成17年8月22日開催の取締役会議により、平成17年11月18日付をもって1株を3株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	33	3	-	2,229	2,277	-
所有株式数(単元)	-	387	15	13,894	230	-	14,307	28,833	6,000
所有株式数の割合(%)	-	1.34	0.05	48.19	0.80	-	49.62	100	-

(注) 自己株式2,169,358株は「個人その他」に2,169単元及び「単元未満株式の状況」に358株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)穴吹	香川県高松市鍛冶屋町7-12	9,632	33.39
穴吹 忠嗣	香川県高松市	3,893	13.49
(有)旭不動産	香川県高松市昭和町1-10-28	2,700	9.36
(株)カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	912	3.16
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	683	2.36
穴吹 薫	香川県高松市	389	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	365	1.26
(株)わかたけ	大阪市生野区林寺5-3-4	207	0.71
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	200	0.69
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	180	0.62
計	-	19,162	66.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,169千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった(有)旭不動産は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,169,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,664,000	26,664	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	同上
発行済株式総数	28,839,000	-	-
総株主の議決権	-	26,664	-

【自己株式等】

平成22年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	2,169,000	-	2,169,000	7.52
計	-	2,169,000	-	2,169,000	7.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月11日～平成21年9月18日)	1,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	479,000	67,317,000
当事業年度における取得自己株式	96,000	18,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	425,000	113,933,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.5	57.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.5	57.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月27日～平成21年12月22日)	400,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	333,000	49,742,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,000	50,258,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.8	50.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.8	50.3

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,493	243,950
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月24日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,169,358	-	2,169,358	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月24日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

また、当社は、45期までは期末配当のみの年1回の剰余金の配当を行ってまいりましたが、前期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の利益配当につきましては、1株当たり4円（中間配当2円、期末配当2円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は37.4%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたくと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年2月12日 取締役会決議	53,341	2.0
平成22年9月28日 定時株主総会決議	53,339	2.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成18年6月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月
最高（円）	1,005 2 409	385	331	233	215
最低（円）	808 2 290	290	201	91	125

（注）1．最高・最低株価は、平成18年6月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．第43期の印は平成17年9月30日現在の株主に対して行った1株につき3株の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	160	151	165	199	215	192
最低（円）	145	147	147	167	179	171

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役役に就任 昭和60年12月 (有)エービホーム(現・有穴吹)設立 代表取締役社長に就任(現任) 昭和61年4月 (株)穴吹テンポラリーセンター(現・ 株式会社クリエアナブキ)設立 代 表取締役社長に就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ(株)設立 代表 取締役社長に就任 昭和63年12月 (株)ブランドゥ穴吹設立 代表取締役 会長に就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務に就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長に就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長に就任(現 任) 平成8年7月 (株)穴吹人材派遣センター(現・(株)ク リエアナブキ)代表取締役会長に就 任 平成11年6月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長 に就任 平成12年7月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役会長 に就任 平成13年6月 (株)クリエアナブキ 取締役会長に就 任(現任) 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 取締役会長に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ(株) 取締役会 長に就任(現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング(株)(現 ・あなぶきホーム(株))設立 取締役に 就任 平成17年10月 (株)穴吹トラベル設立 取締役会長に 就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 代表取締役 社長に就任(現任) 平成18年12月 (株)穴吹インシュアランス設立 代表 取締役社長に就任(現任) 平成20年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長に 就任(現任) 平成21年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 取 締役に就任(現任) 平成22年8月 あなぶきパワー&リース(株)設立 代 表取締役社長に就任(現任)	(注)2	3,893

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任 四国マン ション事業部長 平成12年7月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長 に就任 平成14年7月 当社 管理本部長(現任) 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 監査役に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役に 就任 平成16年9月 (株)ブランドゥ穴吹 取締役に就任 平成17年10月 穴吹エンタープライズ(株) 専務取締 役に就任(現任) (株)穴吹トラベル設立 監査役に就任 (現任) 平成18年10月 当社 専務取締役に就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 監査役に就 任(現任) 平成19年4月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長 に就任(現任) 平成19年9月 あなぶき興産九州(株) 監査役に就任 (現任) 平成20年5月 あなぶきパートナー(株)設立 代表取 締役社長に就任(現任) 平成20年9月 あなぶきホームプランニング(株)(現 ・あなぶきホーム(株)) 監査役に就 任(現任)	(注)2	66
常務取締役		柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任(現任) 中 国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 代表取締役社長に就任 平成15年9月 (株)ブランドゥ穴吹 取締役に就任 (現任) 平成16年9月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長 に就任 平成17年7月 あなぶきホームプランニング(株)(現 ・あなぶきホーム(株))設立 取締役 に就任 平成19年2月 (株)A T J (現・あなぶき興産九州 (株))設立 代表取締役社長に就任 (現任)	(注)2	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 昭和61年2月 当社入社 昭和61年4月 当社より㈱穴吹テンポラリーセン ター（現・㈱クリエアナブキ）に転 籍 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 取締役に就 任 平成元年4月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱ク リエアナブキ）取締役に就任 平成3年10月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱ク リエアナブキ）常務取締役に就任 平成7年3月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱ク リエアナブキ）専務取締役に就任 平成8年7月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱ク リエアナブキ）代表取締役社長に就 任（現任） 平成15年9月 当社 取締役に就任（現任） 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役に 就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 代表取締役社 長に就任（現任） 平成18年4月 ㈱クリエ・イルミネート設立 取締 役に就任（現任）	(注) 2	15
常勤監査役		幸田 久	昭和7年10月1日生	平成2年7月 高松税務署長 平成3年9月 税理士登録 平成6年6月 ㈱穴吹工務店 監査役に就任 平成8年9月 当社 監査役に就任 平成15年9月 当社 常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	32
常勤監査役		赤松 喬志	昭和19年10月26日生	昭和60年7月 当社入社 平成13年7月 当社財務部経理担当部長 平成18年9月 当社 常勤監査役に就任（現任） 平成19年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役に 就任（現任） 平成20年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 監査役に就任 （現任）	(注) 3	72
監査役		中山 千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所（現・ 新日本有限責任監査法人高松事務 所）入所 平成14年11月 当社 監査役に就任（現任） 平成18年2月 税理士法人石川会計オフィス入所 （現任） 平成20年3月 ㈱セシール 社外監査役に就任（現 任） 平成22年6月 ㈱クリエアナブキ 社外監査役に就 任（現任）	(注) 4	44
監査役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 香川県弁護士会に入会 平成16年9月 当社 監査役に就任（現任）	(注) 4	11
計						4,201

- (注) 1. 監査役 幸田 久、中山千晶及び堀井 茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年9月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 3. 平成22年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、執行役員7名（内、常務執行役員2名）で構成されております。常務執行役員は、不動産開発本部 石井孝二、マンション営業本部長兼営業推進室長 手塚恒夫、また執行役員不動産開発本部副本部長 岡田憲治、建設部長 鎌田和宏、不動産開発本部副本部長兼事業企画室長 大谷佳久、不動産ソリューション事業部長 土居年典、財務部長 畑 潤一となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役4名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在7名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を月1回開催しております。

企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、コンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。取締役及び使用人における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るために、「コンプライアンス・ハンドブック」を制定し、啓蒙活動を継続して行う。また、「企業倫理ホットライン」を導入するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。

また、反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。

なお、取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。また、リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを行う。

事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。また、執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

ホ 企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。また、取締役、監査役及び子会社社長をメンバーとするグループ経営会議を週1回開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役事務局の使用人は、監査役の指示に従ってその監査職務の補助に専念し、その任命及び異動に際しては、監査役会との協議を要するものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを下記のとおり整備し、運用する。

1. 取締役会は、財務報告とその内部統制に関して、代表取締役を適切に監督する。
2. 代表取締役は、本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を継続的に評価する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員2名で構成され、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役は、上記「企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載の通り、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、経営の監視・監督機能を果たしております。

なお、常勤監査役の幸田久は、税理士の資格を有しております。また、常勤監査役の赤松喬志は、昭和60年7月から平成17年1月まで当社財務部に在籍し、通算20年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事してまいりました。また、監査役の中山千晶は、公認会計士の資格を有しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査人であり、新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査についてそれぞれ監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：竹野俊成氏、新居伸浩氏

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 4名

(注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

二 内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である管理部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、上記「 企業統治の体制の概要 □ 監査役体制」に記載の通りです。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、社外監査役を選任することにより、的確な情報共有と充実した審議を基盤とした経営判断に努めております。各社外監査役は、これまでの経験等を活かし、取締役から独立した客観的な視点での経営の監督とチェック機能を果たしております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保することに資する指摘等を得ております。また、監査役監査においては、各監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べていることに加え、監査役会において必要情報を全員で共有し、意見交換や重要事項の協議を行うなどの活動を行うことなどにより取締役の職務執行の監査を行っております。

また、これら社外監査役は、会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、株主共同の利益に資するかどうかの視点から、客観的で公平公正な判断をなし得る人格、識見、能力を有していると会社が判断していることに加え、大阪証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において、同取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素として示されている基準並びに「有価証券上場規程施行規則」に定められた「コーポレート・ガバナンス報告書における開示を加重する要件」に抵触していないことから、当社監査役として独立性があると判断しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、少数の取締役（任期1年）による迅速な意思決定を旨とした経営を行っており、現在のところ、社外取締役を選任する予定はありません。当社監査役4名のうち3名が社外監査役（弁護士1名、公認会計士1名、税理士1名）であります。また、各監査役は、監査法人、内部監査員及び内部統制部門である管理部とも相互に連携しながら、その職務を遂行しております。このため、社外取締役がいない現状においても、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	123,558	123,558	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を 除く。)	4,200	4,200	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

□ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（平成15年9月29日開催の定時株主総会決議）、監査役が年額30,000千円（平成14年9月24日開催の定時株主総会決議）であります。

各取締役の報酬月額、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度などを加味して、決定しております。

各監査役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく（平成15年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。
- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
 に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	30,247	22,650	559	-	1,360
非上場株式	27,045	27,045	-	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

該当事項はありません。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,700	-	25,500	-
連結子会社	19,500	-	17,500	-
計	46,200	-	43,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催のセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,853,806	8,949,693
受取手形及び売掛金	1,030,389	895,024
有価証券	-	1,000,000
販売用不動産	² 14,819,805	² 12,987,781
仕掛販売用不動産	² 17,821,231	² 11,743,725
その他のたな卸資産	84,060	87,411
繰延税金資産	333,422	308,907
その他	1,768,070	745,092
貸倒引当金	12,499	22,024
流動資産合計	49,698,287	36,695,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,725,582	5,025,169
減価償却累計額	2,484,391	2,598,952
建物及び構築物(純額)	² 2,241,190	² 2,426,216
機械装置及び運搬具	271,199	269,482
減価償却累計額	230,469	238,943
機械装置及び運搬具(純額)	40,730	30,538
土地	² 3,317,722	² 3,362,414
建設仮勘定	53,742	57,260
その他	956,822	962,437
減価償却累計額	498,977	544,452
その他(純額)	457,845	417,984
有形固定資産合計	6,111,230	6,294,415
無形固定資産		
のれん	103,026	78,000
その他	117,769	96,807
無形固定資産合計	220,795	174,807
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ ² 162,071	¹ ² 147,543
繰延税金資産	154,122	244,635
その他	554,286	716,779
貸倒引当金	19,251	22,458
投資その他の資産合計	851,229	1,086,499
固定資産合計	7,183,256	7,555,722
資産合計	56,881,543	44,251,334

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,852,758	7,534,481
短期借入金	² 10,022,000	² 8,625,448
1年内返済予定の長期借入金	² 6,891,284	² 7,568,104
未払法人税等	185,165	226,282
賞与引当金	311,486	310,348
前受金	1,333,252	975,832
その他	2,029,650	2,083,405
流動負債合計	35,625,597	27,323,901
固定負債		
社債	-	120,000
長期借入金	² 13,464,883	² 8,449,810
退職給付引当金	456,453	516,319
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	171,370	211,083
固定負債合計	14,165,751	9,370,257
負債合計	49,791,348	36,694,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	5,609,521	6,135,546
自己株式	375,199	443,935
株主資本合計	6,811,399	7,268,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,303	10,300
評価・換算差額等合計	5,303	10,300
少数株主持分	284,098	298,786
純資産合計	7,090,195	7,557,175
負債純資産合計	56,881,543	44,251,334

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	66,929,090	65,779,701
売上原価	4 54,452,401	4 54,235,171
売上総利益	12,476,689	11,544,530
販売費及び一般管理費	1 10,332,312	1 9,768,288
営業利益	2,144,376	1,776,242
営業外収益		
受取利息	15,514	7,671
受取配当金	3,478	4,365
受取手数料	1,754	5,137
保険返戻益	5,473	4,849
還付加算金	-	22,913
その他	32,581	37,799
営業外収益合計	58,804	82,735
営業外費用		
支払利息	849,767	716,564
その他	39,802	48,325
営業外費用合計	889,569	764,890
経常利益	1,313,610	1,094,087
特別利益		
貸倒引当金戻入額	587	2,265
固定資産売却益	28,706	3,647
債務保証損失引当金戻入額	14,325	5,014
新株予約権戻入益	35,274	-
償却債権取立益	10,534	14,581
その他	1,162	-
特別利益合計	90,590	25,509
特別損失		
固定資産売却損	31,972	82,542
固定資産除却損	2 47,216	2 32,018
投資有価証券評価損	-	1,360
減損損失	3 59,923	-
貸倒引当金繰入額	-	3,859
貸倒損失	1,902	889
その他	14,292	40
特別損失合計	155,307	120,710
税金等調整前当期純利益	1,248,894	998,886
法人税、住民税及び事業税	244,054	344,505
過年度法人税等	-	36,084
法人税等調整額	131,467	62,992
法人税等合計	375,521	317,596
少数株主利益又は少数株主損失()	24,437	20,622
当期純利益	897,809	660,667

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
前期末残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
前期末残高	4,990,545	5,609,521
当期変動額		
剰余金の配当	278,833	134,641
当期純利益	897,809	660,667
当期変動額合計	618,976	526,025
当期末残高	5,609,521	6,135,546
自己株式		
前期末残高	227,496	375,199
当期変動額		
自己株式の取得	147,703	68,735
当期変動額合計	147,703	68,735
当期末残高	375,199	443,935
株主資本合計		
前期末残高	6,340,126	6,811,399
当期変動額		
剰余金の配当	278,833	134,641
当期純利益	897,809	660,667
自己株式の取得	147,703	68,735
当期変動額合計	471,273	457,289
当期末残高	6,811,399	7,268,689

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,746	5,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,049	4,996
当期変動額合計	9,049	4,996
当期末残高	5,303	10,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,746	5,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,049	4,996
当期変動額合計	9,049	4,996
当期末残高	5,303	10,300
新株予約権		
前期末残高	26,897	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,897	-
当期変動額合計	26,897	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	320,954	284,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,856	14,687
当期変動額合計	36,856	14,687
当期末残高	284,098	298,786
純資産合計		
前期末残高	6,691,724	7,090,195
当期変動額		
剰余金の配当	278,833	134,641
当期純利益	897,809	660,667
自己株式の取得	147,703	68,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,803	9,690
当期変動額合計	398,470	466,980
当期末残高	7,090,195	7,557,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,248,894	998,886
減価償却費	439,835	385,509
のれん償却額	285	1,026
減損損失	59,923	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,464	12,732
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,555	1,137
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,324	59,866
受取利息及び受取配当金	18,993	12,036
支払利息	849,767	716,564
固定資産売却損益（ は益）	3,265	78,894
固定資産除却損	47,216	32,018
売上債権の増減額（ は増加）	35,774	135,364
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,360,748	7,545,731
仕入債務の増減額（ は減少）	8,900,317	7,318,277
その他	1,479,977	689,703
小計	13,461,289	3,324,846
利息及び配当金の受取額	19,010	12,041
利息の支払額	829,944	692,410
法人税等の支払額	894,893	345,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,755,461	2,298,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	900	800
有形固定資産の取得による支出	174,003	241,641
有形固定資産の解体による支出	2,476	4,219
有形固定資産の売却による収入	600,910	42,612
無形固定資産の取得による支出	37,448	11,532
投資有価証券の取得による支出	2,799	3,139
投資有価証券の分配による収入	1,078	2,006
貸付けによる支出	3,363	2,922
事業譲受による支出	² 120,000	-
事業譲受による収入	³ 340,940	-
貸付金の回収による収入	3,856	5,606
その他	32,355	171,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,439	384,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,571,100	1,396,552
長期借入れによる収入	10,427,180	9,466,600
長期借入金の返済による支出	10,561,193	13,804,853
社債の発行による収入	-	120,000
自己株式の取得による支出	147,703	68,735
配当金の支払額	278,082	134,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,130,899	5,817,888
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,198,002	3,903,313
現金及び現金同等物の期首残高	6,646,504	13,844,506
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,844,506	¹ 9,941,193

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート (株)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株) (株)穴吹インシュアランス あなぶきメディカルケア(株) あなぶきメディカルケア(株)については、平成21年6月24日付で設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 あなぶきパートナー(株) (連結の範囲から除いた理由) あなぶきパートナー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート (株)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株) (株)穴吹インシュアランス あなぶきメディカルケア(株) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 あなぶきパートナー(株) 関連会社 (株)さぬき市S A公社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナブキ及び(株)クリエ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177,485千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年6月30日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。</p> <p>なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」は、それぞれ6,348,542千円、26,814,678千円、86,268千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 28,706千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は31,972千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,000千円</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 8,335,992千円 仕掛販売用不動産 15,115,445 建物及び構築物 1,079,988 土地 2,603,267 関係会社株式 20,000</p> <p>計 27,154,694千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 6,632,000千円 1年内返済予定の長期借入金 5,958,400 長期借入金 10,713,750</p> <p>計 23,304,150千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,300,000千円 借入実行残高 818,000</p> <p>差引額 9,482,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,000千円</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 7,039,805千円 仕掛販売用不動産 10,130,066 建物及び構築物 1,624,426 土地 3,014,825 関係会社株式 20,000</p> <p>計 21,829,123千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,414,950千円 1年内返済予定の長期借入金 4,275,320 長期借入金 7,333,420</p> <p>計 17,023,690千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,600,000千円 借入実行残高 2,448,000</p> <p>差引額 6,152,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,961,084千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,815,503</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,258,656</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,967</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,184</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,216千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事務所</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>高松市</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,923千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,725千円、工具、器具及び備品644千円、土地17,303千円及びのれん38,250千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（市場評価額）により測定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">177,485千円</p>	社員給料	2,961,084千円	販売促進費	1,815,503	広告宣伝費	1,258,656	賞与引当金繰入額	265,967	退職給付費用	87,184	建物及び構築物	41,647千円	その他	5,568	合計	47,216千円	場所	用途	種類	名古屋市中区	事務所	建物 工具、器具及び備品	高松市	賃貸土地	土地	-	-	のれん	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,931,439千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,743,100</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,179,479</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">272,104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,260</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,843千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,018千円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,597千円</p>	社員給料	2,931,439千円	販売促進費	1,743,100	広告宣伝費	1,179,479	賞与引当金繰入額	272,104	退職給付費用	101,260	建物及び構築物	21,843千円	その他	10,174	合計	32,018千円
社員給料	2,961,084千円																																												
販売促進費	1,815,503																																												
広告宣伝費	1,258,656																																												
賞与引当金繰入額	265,967																																												
退職給付費用	87,184																																												
建物及び構築物	41,647千円																																												
その他	5,568																																												
合計	47,216千円																																												
場所	用途	種類																																											
名古屋市中区	事務所	建物 工具、器具及び備品																																											
高松市	賃貸土地	土地																																											
-	-	のれん																																											
社員給料	2,931,439千円																																												
販売促進費	1,743,100																																												
広告宣伝費	1,179,479																																												
賞与引当金繰入額	272,104																																												
退職給付費用	101,260																																												
建物及び構築物	21,843千円																																												
その他	10,174																																												
合計	32,018千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,839,000	-	-	28,839,000
合計	28,839,000	-	-	28,839,000
自己株式				
普通株式(注)	759,864	979,001	-	1,738,865
合計	759,864	979,001	-	1,738,865

(注) 普通株式の自己株式の増加979,001株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加979,000株及び単元未満株の買取りによる増加1株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	224,633	8	平成20年6月30日	平成20年9月28日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	54,200	2	平成20年12月31日	平成21年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	81,300	利益剰余金	3	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	28,839,000	-	-	28,839,000
合計	28,839,000	-	-	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）	1,738,865	430,493	-	2,169,358
合計	1,738,865	430,493	-	2,169,358

（注）普通株式の自己株式の増加430,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加429,000株及び単元未満株の買取りによる増加1,493株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	81,300	3	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	53,341	2	平成21年12月31日	平成22年3月15日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	53,339	利益剰余金	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,853,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,853,806</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,844,506</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,853,806千円	小計	13,853,806	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,300	現金及び現金同等物	13,844,506	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,949,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,949,693</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,941,193</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,949,693千円	小計	8,949,693	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,500	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000,000	現金及び現金同等物	9,941,193
現金及び預金勘定	13,853,806千円																		
小計	13,853,806																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,300																		
現金及び現金同等物	13,844,506																		
現金及び預金勘定	8,949,693千円																		
小計	8,949,693																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,500																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000,000																		
現金及び現金同等物	9,941,193																		
<p>2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 なお、これは(株)WORKPORTからの一般労働者派遣事業の譲受け(平成20年7月実行)によるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table>	のれん	120,000千円	事業譲受による支出	120,000千円															
のれん	120,000千円																		
事業譲受による支出	120,000千円																		
<p>3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 アーサーヒューマネット株式会社から事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,928,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,980,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,321,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,321,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受けによる収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,940千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,928,074千円	固定資産	52,917	資産合計	2,980,991	流動負債	3,321,932	負債合計	3,321,932	事業譲受けによる収入	340,940千円							
流動資産	2,928,074千円																		
固定資産	52,917																		
資産合計	2,980,991																		
流動負債	3,321,932																		
負債合計	3,321,932																		
事業譲受けによる収入	340,940千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 施設運営事業における管理システム設備であります。 (イ)無形固定資産 施設運営及びその他事業における管理システム設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	32,047	15,984	16,062	その他	95,347	60,640	34,706
その他	279,656	210,319	69,337	合計	95,347	60,640	34,706
合計	311,704	226,303	85,400				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,964千円 1年超 43,050 合計 90,014千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,533千円 1年超 19,916 合計 36,450千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 66,436千円 減価償却費相当額 61,627千円 支払利息相当額 3,308千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,042千円 減価償却費相当額 17,818千円 支払利息相当額 1,256千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画(設備投資計画を含む、以下同じ。)に照らし、主として銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものです。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約13年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債券について各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,949,693	8,949,693	-
(2)売掛金	895,024	-	-
貸倒引当金()	6,426	-	-
	888,598	888,598	-
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4)投資有価証券	24,025	24,025	-
資産計	10,862,316	10,862,316	-
(1)買掛金	7,534,481	7,534,481	-
(2)短期借入金	8,625,448	8,625,448	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	7,568,104	7,558,311	9,792
(4)社債	120,000	115,026	4,973
(5)長期借入金	8,449,810	8,462,144	12,334
負債計	32,297,843	32,295,411	2,431
デリバティブ取引	-	-	-

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)社債、(5)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	123,517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,909,193	-	-	-
売掛金	895,024	-	-	-
有価証券	1,000,000	-	-	-
合計	10,804,218	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	39,146	30,247	8,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,146	30,247	8,898
	合計	39,146	30,247	8,898

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	86,823

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	24,025	40,925	16,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	-
	小計	1,024,025	1,040,925	16,900
	合計	1,024,025	1,040,925	16,900

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額の合計123,517千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
その他	900	-	6,300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
退職給付債務(千円)	456,453	516,319
退職給付引当金(千円)	456,453	516,319

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
退職給付費用(千円)	87,184	101,260
勤務費用(千円)	87,184	101,260

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 8,377千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
 新株予約権戻入益 35,274千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	(株)クリエアナブキの取締役 4名 (株)クリエアナブキの常勤監査役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、(株)クリエアナブキまたは(株)クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自平成18年9月22日 至平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年9月23日~平成23年9月22日)。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成18年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	560
付与	-
失効	-
権利確定	560
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	560
権利行使	-
失効	560
未行使残	-

(注) 付与対象者全員の権利放棄により、平成21年2月に全部消滅しております。

単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	146,370
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	62,991

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,482</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,552</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">12,055</td></tr> <tr><td>販売用備品</td><td style="text-align: right;">35,006</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,104</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">3,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200,181</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">399,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,805</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">371,709</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,587</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,253</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,619</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,509</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,217</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">283,639</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,337</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">178,301</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">38,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,286</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">24,178</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">487,545</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	129,482	未払事業税	15,552	販売手数料	12,055	販売用備品	35,006	未払事業所税	4,104	たな卸資産評価	3,131	その他	200,181	小計	399,515	評価性引当額	27,805	計	371,709	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	21,587	退職給付引当金	181,253	貸倒引当金	7,619	役員退職慰労引当金	29,509	減損損失	25,451	その他	18,217	小計	283,639	評価性引当額	105,337	計	178,301	繰延税金負債（流動）		未収事業税	38,084	その他	202	計	38,286	繰延税金負債（固定）		建物圧縮記帳積立金	24,178	計	24,178	繰延税金資産の純額	487,545	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,156</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,944</td></tr> <tr><td>販売用備品</td><td style="text-align: right;">20,506</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,240</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">11,934</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,772</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">322,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,994</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">309,497</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210,303</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,939</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,636</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,895</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">299,173</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,386</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">267,786</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">23,151</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">553,543</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	132,156	未払事業税	20,944	販売用備品	20,506	未払事業所税	4,240	たな卸資産評価	11,934	繰越欠損金	107,937	その他	24,772	小計	322,492	評価性引当額	12,994	計	309,497	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	5,548	退職給付引当金	210,303	貸倒引当金	8,939	役員退職慰労引当金	29,636	減損損失	10,848	その他	33,895	小計	299,173	評価性引当額	31,386	計	267,786	繰延税金負債（流動）		その他	589	計	589	繰延税金負債（固定）		建物圧縮記帳積立金	23,151	計	23,151	繰延税金資産の純額	553,543
繰延税金資産（流動）																																																																																																																			
賞与引当金	129,482																																																																																																																		
未払事業税	15,552																																																																																																																		
販売手数料	12,055																																																																																																																		
販売用備品	35,006																																																																																																																		
未払事業所税	4,104																																																																																																																		
たな卸資産評価	3,131																																																																																																																		
その他	200,181																																																																																																																		
小計	399,515																																																																																																																		
評価性引当額	27,805																																																																																																																		
計	371,709																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																																			
繰越欠損金	21,587																																																																																																																		
退職給付引当金	181,253																																																																																																																		
貸倒引当金	7,619																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	29,509																																																																																																																		
減損損失	25,451																																																																																																																		
その他	18,217																																																																																																																		
小計	283,639																																																																																																																		
評価性引当額	105,337																																																																																																																		
計	178,301																																																																																																																		
繰延税金負債（流動）																																																																																																																			
未収事業税	38,084																																																																																																																		
その他	202																																																																																																																		
計	38,286																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																																																			
建物圧縮記帳積立金	24,178																																																																																																																		
計	24,178																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	487,545																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）																																																																																																																			
賞与引当金	132,156																																																																																																																		
未払事業税	20,944																																																																																																																		
販売用備品	20,506																																																																																																																		
未払事業所税	4,240																																																																																																																		
たな卸資産評価	11,934																																																																																																																		
繰越欠損金	107,937																																																																																																																		
その他	24,772																																																																																																																		
小計	322,492																																																																																																																		
評価性引当額	12,994																																																																																																																		
計	309,497																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																																			
繰越欠損金	5,548																																																																																																																		
退職給付引当金	210,303																																																																																																																		
貸倒引当金	8,939																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	29,636																																																																																																																		
減損損失	10,848																																																																																																																		
その他	33,895																																																																																																																		
小計	299,173																																																																																																																		
評価性引当額	31,386																																																																																																																		
計	267,786																																																																																																																		
繰延税金負債（流動）																																																																																																																			
その他	589																																																																																																																		
計	589																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																																																			
建物圧縮記帳積立金	23,151																																																																																																																		
計	23,151																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	553,543																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	1.9	留保金に対する課税額	0.6	のれん償却額	3.7	繰越欠損金の利用	14.5	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	2.6	留保金に対する課税額	0.0	評価性引当額の増減	13.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																		
住民税均等割等	1.9																																																																																																																		
留保金に対する課税額	0.6																																																																																																																		
のれん償却額	3.7																																																																																																																		
繰越欠損金の利用	14.5																																																																																																																		
その他	3.5																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																		
住民税均等割等	2.6																																																																																																																		
留保金に対する課税額	0.0																																																																																																																		
評価性引当額の増減	13.5																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(パーチェス法の適用)

1. 当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキによる企業結合

(1) 取得先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

取得先企業の名称 株式会社WORKPORT

取得した事業の内容 一般労働者派遣事業(人材サービス関連事業)

企業結合を行った理由

中四国と東名阪の3大都市圏を結ぶ拠点ネットワークの一方の要である首都圏での売上の増加、情報共有による他拠点への波及効果、子会社(株式会社クリエ・イルミネート)が営むIT関連サービスとの相乗効果を通して、収益の改善と向上を図ることができると判断しました。

企業結合日 平成20年7月1日

企業結合の法的形式 事業の一部譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価 120,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 120,000千円

発生原因

主として、首都圏で展開する人材派遣事業において、本件取得に伴う取引先企業、派遣希望登録者等の増加によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 379,800千円

経常利益 13,000千円

当期純利益 6,800千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報によっております。

なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

2. 当社の連結子会社であるあなぶき興産九州株式会社による事業譲受け

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

相手先の名称及び事業の内容

アーサーヒューマネット株式会社 不動産開発事業

企業結合を行った理由

当社グループは、平成18年9月に南九州エリアへ進出して以来、九州No.1のディベロッパーを目指し、事業を展開してまいりました。

今回の事業の譲受けにより、アーサーヒューマネット株式会社の持つ営業力及び物件企画力、また、優良な販売中の分譲マンション及び開発中不動産等を得ることにより、九州地区での事業基盤の強化と効率的な事業展開が図れるものと考えております。

企業結合日

平成20年9月30日

企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年9月30日から平成21年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価

譲受け資産と譲受け負債が同額のため、譲渡代金は発生しておりません。

(4) 今回の事業譲受けに伴い、引き継いだ資産及び負債の額

資産 3,321,394千円

負債 3,321,394千円

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 5,940,000千円

経常利益 572,000千円

当期純利益 572,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報によっております。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス 関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,985,233	7,187,994	4,259,775	1,496,086	66,929,090	-	66,929,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,735	20,163	6,718	257,606	355,225	(355,225)	-
計	54,055,969	7,208,157	4,266,494	1,753,693	67,284,315	(355,225)	66,929,090
営業費用	52,094,172	7,200,487	4,213,937	1,636,258	65,144,855	(360,141)	64,784,714
営業利益	1,961,797	7,670	52,556	117,435	2,139,460	4,916	2,144,376
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	52,446,956	1,645,685	2,349,119	575,594	57,017,356	(135,813)	56,881,543
減価償却費	268,083	68,878	97,960	4,913	439,835	-	439,835
減損損失	17,303	42,620	-	-	59,923	-	59,923
資本的支出	166,241	168,091	78,421	19,194	431,949	-	431,949

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業.....マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営
 人材サービス関連事業.....人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業.....ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業.....旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産関連事業」で177,485千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,640,195	6,026,942	4,522,832	1,589,731	65,779,701	-	65,779,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,004	19,874	6,395	251,614	393,889	(393,889)	-
計	53,756,199	6,046,816	4,529,228	1,841,346	66,173,591	(393,889)	65,779,701
営業費用	52,348,367	5,979,349	4,364,455	1,705,847	64,398,020	(394,560)	64,003,459
営業利益	1,407,832	67,467	164,772	135,499	1,775,571	671	1,776,242
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	39,925,408	1,514,993	2,321,440	637,126	44,398,969	(147,634)	44,251,334
減価償却費	233,857	52,522	90,206	9,113	385,700	(190)	385,509
資本的支出	402,941	14,955	51,473	10,055	479,426	(241,423)	238,002

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業.....マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営
- 人材サービス関連事業.....人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業.....ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業.....旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	富岡徹也	-	-	当社取締役	0.23	当社マンションの販売	当社マンションの販売	42,921	売上	-
	藏田 徹	-	-	当社取締役	0.07	当社マンションの販売	当社マンションの販売	76,664	売上	-
監査役の近親者	赤松志郎	-	-	当社監査役の兄弟	-	子会社での改装工事	子会社での改装工事	12,083	売上	-

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社のマンション販売及び子会社でのリフォーム工事をしており、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
監査役	赤松高志	-	-	当社監査役	0.27	子会社での改装工事	子会社での改装工事	14,532	売上	-

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社でリフォーム工事をしており、市場価格を勘案して決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社:合同会社瀬戸内)に対して匿名組合契約に基づき、匿名組合出資を行っております。この特別目的会社は、会社法に基づく合同会社であります。当社の匿名組合への出資額は42,502千円(出資割合13.6%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

なお、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣等もありません。

また、当社は、アセットマネジメント報酬を得るために、同社とアセットマネジメント契約を締結し、アセットマネジメント業務を行ってりましたが、当該契約は前連結会計年度をもって終了しております。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成21年5月31日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位:千円)

資産総額	1,059,641
有形固定資産	983,574
その他	76,066
負債及び純資産の総額	1,059,641
借入金	700,000
匿名組合出資金	312,572
その他	47,068

当連結会計年度における特別目的会社との取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社:合同会社瀬戸内)に対して匿名組合契約に基づき、匿名組合出資を行っております。この特別目的会社は、会社法に基づく合同会社であります。当社の匿名組合への出資額は41,396千円(出資割合13.6%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

なお、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣等もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成22年5月31日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位:千円)

資産総額	1,036,196
有形固定資産	968,462
その他	67,733
負債及び純資産の総額	1,036,196
借入金	686,000
匿名組合出資金	312,572
その他	37,623

当連結会計年度における特別目的会社との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 251円15銭	1株当たり純資産額 272円16銭
1株当たり当期純利益金額 32円74銭	1株当たり当期純利益金額 24円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	897,809	660,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	897,809	660,667
期中平均株式数(株)	27,419,433	26,831,502
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
あなぶき興産 九州(株)	第1回無担保 社債	平成年月日 22.2.17	-	120,000	0.870	なし	平成年月日 25.3.8
合計	-	-	-	120,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	120,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,022,000	8,625,448	1.970	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,891,284	7,568,104	2.175	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,085	9,245	2.382	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,464,883	8,449,810	2.163	平成23年7月～ 平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,859	22,613	2.382	平成24年6月～ 平成26年6月
計	30,419,111	24,675,221	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,508,660	669,538	270,414	255,104
リース債務	9,477	9,874	3,261	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	11,328,969	7,582,511	16,878,795	29,989,425
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額 (千円)	614,568	886,557	203,256	2,296,755
四半期純利益又は純損失 ()金額(千円)	359,429	520,929	124,970	1,416,055
1株当たり四半期純利益又 は純損失()金額(円)	13.28	19.35	4.69	53.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,872,171	5,483,942
売掛金	140,132	65,975
販売用不動産	1 12,991,126	1 11,868,796
原材料	4,761	4,954
仕掛販売用不動産	1 14,557,887	1 9,185,287
貯蔵品	12,663	11,219
有価証券	-	1,000,000
前渡金	320,139	150,270
前払費用	118,735	89,791
繰延税金資産	233,031	180,832
短期貸付金	100,000	20,000
未収還付法人税等	609,471	-
その他	455,592	231,382
貸倒引当金	792	309
流動資産合計	40,414,921	28,292,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,408,645	2,893,684
減価償却累計額	1,074,567	1,184,444
建物(純額)	1 1,334,078	1 1,709,240
構築物	188,478	203,636
減価償却累計額	101,578	110,601
構築物(純額)	86,900	93,034
機械及び装置	165,938	168,505
減価償却累計額	144,459	150,769
機械及び装置(純額)	21,478	17,735
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	269	272
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	359,049	360,661
減価償却累計額	283,617	311,464
工具、器具及び備品(純額)	75,431	49,197
土地	1 2,404,982	1 2,620,185
建設仮勘定	53,742	54,265
有形固定資産合計	3,976,625	4,543,667
無形固定資産		
商標権	4,175	2,942
ソフトウェア	13,227	7,370
電話加入権	9,156	9,156
無形固定資産合計	26,560	19,470

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,795	91,092
関係会社株式	1,130,631 ₁	1,130,631 ₁
出資金	6,202	6,352
長期前払費用	42,655	44,305
差入保証金	218,002	393,282
繰延税金資産	103,397	117,349
その他	33,684	37,778
貸倒引当金	15,247	18,367
投資その他の資産合計	1,619,122	1,802,425
固定資産合計	5,622,307	6,365,563
資産合計	46,037,228	34,657,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,464,127	6,266,559
短期借入金	9,048,000 ₁	7,827,250 ₁
1年内返済予定の長期借入金	4,544,040 ₁	6,689,120 ₁
未払金	56,331	67,349
未払費用	544,988	433,758
未払消費税等	-	190,656
前受金	604,040	265,055
預り金	606,772	415,846
賞与引当金	146,139	121,512
その他	5,013	1,894
流動負債合計	28,019,454	22,279,002
固定負債		
長期借入金	11,846,320 ₁	6,029,120 ₁
預り保証金	57,593	115,815
退職給付引当金	205,352	246,020
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
固定負債合計	12,172,552	6,454,242
負債合計	40,192,007	28,733,244

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	35,669	34,153
繰越利益剰余金	3,105,976	3,259,903
利益剰余金合計	4,648,646	4,801,057
自己株式	375,199	443,935
株主資本合計	5,850,524	5,934,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,303	9,736
評価・換算差額等合計	5,303	9,736
純資産合計	5,845,221	5,924,463
負債純資産合計	46,037,228	34,657,707

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
不動産販売高	41,068,903	41,633,411
不動産賃貸収入	749,148	870,999
その他の収入	2,844,126	239,066
売上高合計	44,662,178	42,743,477
売上原価		
不動産販売原価	5 34,551,640	5 35,552,763
不動産賃貸原価	362,959	328,860
その他の原価	2,453,007	5 14,075
売上原価合計	37,367,607	35,895,699
売上総利益	7,294,571	6,847,777
販売費及び一般管理費	1 6,307,722	1 6,126,722
営業利益	986,849	721,055
営業外収益		
受取利息	11,212	7,106
受取配当金	2 141,118	2 262,303
受取手数料	1,681	2,950
保険返戻益	4,078	1,134
雑収入	8,586	50,149
営業外収益合計	166,677	323,645
営業外費用		
支払利息	724,944	609,599
雑損失	30,216	29,977
営業外費用合計	755,160	639,577
経常利益	398,366	405,123
特別利益		
固定資産売却益	28,633	3,647
貸倒引当金戻入額	-	258
特別利益合計	28,633	3,905
特別損失		
固定資産売却損	3,726	-
固定資産除却損	3 1,051	3 26,375
減損損失	4 17,303	-
投資有価証券評価損	-	1,360
特別損失合計	22,081	27,735
税引前当期純利益	404,918	381,292
法人税、住民税及び事業税	18,499	16,904
過年度法人税等	-	36,084
法人税等調整額	128,962	41,252
法人税等合計	147,461	94,240
当期純利益	257,456	287,052

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費用		10,780,660	31.2	10,140,575	28.5
建物建設費用		23,770,979	68.8	25,412,187	71.5
不動産販売原価		34,551,640	100.0	35,552,763	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		8,134	2.2	3,624	1.1
経費		311,691	85.9	287,642	87.5
外注費		43,133	11.9	37,593	11.4
不動産賃貸原価		362,959	100.0	328,860	100.0

3. その他原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		2,453,007	100.0	14,075	100.0
その他原価		2,453,007	100.0	14,075	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,590	747,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,590	747,590
その他資本剰余金		
前期末残高	73,692	73,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,692	73,692
資本剰余金合計		
前期末残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	37,185	35,669
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,516	1,516
当期変動額合計	1,516	1,516
当期末残高	35,669	34,153

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,125,836	3,105,976
当期変動額		
剰余金の配当	278,833	134,641
圧縮記帳積立金の取崩	1,516	1,516
当期純利益	257,456	287,052
当期変動額合計	19,860	153,926
当期末残高	3,105,976	3,259,903
利益剰余金合計		
前期末残高	4,670,022	4,648,646
当期変動額		
剰余金の配当	278,833	134,641
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	257,456	287,052
当期変動額合計	21,376	152,410
当期末残高	4,648,646	4,801,057
自己株式		
前期末残高	227,496	375,199
当期変動額		
自己株式の取得	147,703	68,735
当期変動額合計	147,703	68,735
当期末残高	375,199	443,935
株主資本合計		
前期末残高	6,019,604	5,850,524
当期変動額		
剰余金の配当	278,833	134,641
当期純利益	257,456	287,052
自己株式の取得	147,703	68,735
当期変動額合計	169,079	83,674
当期末残高	5,850,524	5,934,199

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,746	5,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,049	4,432
当期変動額合計	9,049	4,432
当期末残高	5,303	9,736
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,746	5,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,049	4,432
当期変動額合計	9,049	4,432
当期末残高	5,303	9,736
純資産合計		
前期末残高	6,023,350	5,845,221
当期変動額		
剰余金の配当	278,833	134,641
当期純利益	257,456	287,052
自己株式の取得	147,703	68,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,049	4,432
当期変動額合計	178,129	79,241
当期末残高	5,845,221	5,924,463

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ162,117千円減少しております。	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="539 969 906 1144"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年6月30日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3 ~ 50年	構築物	10 ~ 50年	機械及び装置	3 ~ 15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3 ~ 50年											
構築物	10 ~ 50年											
機械及び装置	3 ~ 15年											
車両運搬具	4年											
工具、器具及び備品	2 ~ 20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)			当事業年度 (平成22年6月30日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
販売用不動産	7,925,995千円		販売用不動産	6,770,741千円	
仕掛販売用不動産	12,187,201		仕掛販売用不動産	8,106,697	
建物	781,555		建物	1,487,407	
土地	1,804,713		土地	2,361,271	
関係会社株式	20,000		関係会社株式	20,000	
計	22,719,466千円		計	18,746,118千円	
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	5,792,000千円		短期借入金	4,742,250千円	
1年内返済予定の長期借入金	3,784,040		1年内返済予定の長期借入金	3,870,120	
長期借入金	10,406,320		長期借入金	6,029,120	
計	19,982,360千円		計	14,641,490千円	
2 偶発債務			2 偶発債務		
保証債務			保証債務		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
穴吹エンタープライズ(株)	435,390	借入債務	穴吹エンタープライズ(株)	224,440	借入債務
(株)ブランドゥ穴吹	179,890	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	154,030	借入債務
(株)旅館くらしき	330,040	借入債務	(株)旅館くらしき	295,840	借入債務
あなぶき興産九州(株)	3,049,048	借入債務	あなぶき興産九州(株)	2,320,974	借入債務
	1,587,075	支払債務			
計	5,581,443	-	計	2,995,284	-
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	
借入実行残高	640,000		借入実行残高	2,358,000	
差引額	8,360,000千円		差引額	5,642,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,287,526千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,090,305</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,351,347</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">543,888</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,053</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,055</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,633</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">137,941千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">高松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,303千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地17,303千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（市場評価額）により測定しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">162,117千円</p>	給料	1,287,526千円	広告宣伝費	1,090,305	販売促進費	1,351,347	販売手数料	543,888	減価償却費	72,053	賞与引当金繰入額	122,055	退職給付費用	38,633	関係会社からの配当金	137,941千円	構築物	221千円	工具、器具及び備品	829	合計	1,051千円	場所	用途	種類	高松市	賃貸土地	土地	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,280,879千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,078,634</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,388,310</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">588,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,656</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,631</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,164</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">257,941千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,843千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,375千円</td></tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,324千円</p>	給料	1,280,879千円	広告宣伝費	1,078,634	販売促進費	1,388,310	販売手数料	588,300	減価償却費	70,656	賞与引当金繰入額	102,631	退職給付費用	44,164	関係会社からの配当金	257,941千円	建物	21,843千円	工具、器具及び備品	312	その他	4,219	合計	26,375千円
給料	1,287,526千円																																																				
広告宣伝費	1,090,305																																																				
販売促進費	1,351,347																																																				
販売手数料	543,888																																																				
減価償却費	72,053																																																				
賞与引当金繰入額	122,055																																																				
退職給付費用	38,633																																																				
関係会社からの配当金	137,941千円																																																				
構築物	221千円																																																				
工具、器具及び備品	829																																																				
合計	1,051千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
高松市	賃貸土地	土地																																																			
給料	1,280,879千円																																																				
広告宣伝費	1,078,634																																																				
販売促進費	1,388,310																																																				
販売手数料	588,300																																																				
減価償却費	70,656																																																				
賞与引当金繰入額	102,631																																																				
退職給付費用	44,164																																																				
関係会社からの配当金	257,941千円																																																				
建物	21,843千円																																																				
工具、器具及び備品	312																																																				
その他	4,219																																																				
合計	26,375千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	759,864	979,001	-	1,738,865
合計	759,864	979,001	-	1,738,865

(注) 普通株式の自己株式の増加979,001株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加979,000株及び単元未満株の買取りによる増加1株であります。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,738,865	430,493	-	2,169,358
合計	1,738,865	430,493	-	2,169,358

(注) 普通株式の自己株式の増加430,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加429,000株及び単元未満株の買取りによる増加1,493株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,238	3,238	0	その他	22,800	16,959	5,840
工具、器具及び備品	7,942	7,611	330	合計	22,800	16,959	5,840
その他	27,600	16,559	11,040	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,682千円 1年超 6,078 合計 11,760千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,626千円 減価償却費相当額 7,032千円 支払利息相当額 369千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
合計	38,780	27,409	11,371				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,682千円 1年超 6,078 合計 11,760千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,626千円 減価償却費相当額 7,032千円 支払利息相当額 369千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,729千円 1年超 1,349 合計 6,078千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,816千円 減価償却費相当額 4,578千円 支払利息相当額 188千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	385,138	252,788

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表価額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	436,093	303,743

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	998,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,962</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,040</td> </tr> <tr> <td> 販売用備品</td> <td style="text-align: right;">24,615</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,055</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,215</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">159,908</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">20,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">24,178</td> </tr> <tr> <td> 未収事業税</td> <td style="text-align: right;">38,084</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">336,429</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	25,567	退職給付引当金	82,962	貸倒引当金	6,442	賞与引当金	59,040	販売用備品	24,615	販売手数料	12,055	減損損失	8,215	繰越欠損金	159,908	その他	20,087	繰延税金資産合計	398,894	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	24,178	未収事業税	38,084	その他	202	繰延税金負債合計	62,465	繰延税金資産の純額	336,429	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">99,392</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,545</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,090</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td> 販売用備品</td> <td style="text-align: right;">17,495</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">11,934</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">99,381</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">23,151</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,181</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	25,567	退職給付引当金	99,392	貸倒引当金	7,545	賞与引当金	49,090	未払事業税	2,299	販売用備品	17,495	減損損失	1,224	たな卸資産評価減	11,934	繰越欠損金	99,381	その他	7,991	繰延税金資産合計	321,922	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	23,151	その他	589	繰延税金負債合計	23,741	繰延税金資産の純額	298,181
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																				
役員退職慰労引当金	25,567																																																																				
退職給付引当金	82,962																																																																				
貸倒引当金	6,442																																																																				
賞与引当金	59,040																																																																				
販売用備品	24,615																																																																				
販売手数料	12,055																																																																				
減損損失	8,215																																																																				
繰越欠損金	159,908																																																																				
その他	20,087																																																																				
繰延税金資産合計	398,894																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建物圧縮記帳積立金	24,178																																																																				
未収事業税	38,084																																																																				
その他	202																																																																				
繰延税金負債合計	62,465																																																																				
繰延税金資産の純額	336,429																																																																				
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																				
役員退職慰労引当金	25,567																																																																				
退職給付引当金	99,392																																																																				
貸倒引当金	7,545																																																																				
賞与引当金	49,090																																																																				
未払事業税	2,299																																																																				
販売用備品	17,495																																																																				
減損損失	1,224																																																																				
たな卸資産評価減	11,934																																																																				
繰越欠損金	99,381																																																																				
その他	7,991																																																																				
繰延税金資産合計	321,922																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建物圧縮記帳積立金	23,151																																																																				
その他	589																																																																				
繰延税金負債合計	23,741																																																																				
繰延税金資産の純額	298,181																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2	住民税均等割等	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.7</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8	住民税均等割等	4.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7																																						
	(単位：%)																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2																																																																				
住民税均等割等	4.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																				
	(単位：%)																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8																																																																				
住民税均等割等	4.4																																																																				
その他	1.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 215円69銭	1株当たり純資産額 222円14銭
1株当たり当期純利益金額 9円39銭	1株当たり当期純利益金額 10円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	257,456	287,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,456	287,052
期中平均株式数(株)	27,419,433	26,831,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)高知銀行	60,000
		(株)アイデック	200
		トモニホールディングス(株)	64,377
		(株)アクセス	100
		コンソナント・インベストメント ・マネジメント(株)	228
		インヴィンシブル投資法人	36
		(株)鹿児島県不動産会館	30
		(株)HAL設計事務所	12
計		124,983	49,695

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	合同会社瀬戸内	-
		小計	-
計		-	1,041,396

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,408,645	519,163	34,123	2,893,684	1,184,444	132,294	1,709,240
構築物	188,478	15,157	-	203,636	110,601	9,023	93,034
機械及び装置	165,938	2,566	-	168,505	150,769	6,309	17,735
車両運搬具	280	-	-	280	272	2	8
工具、器具及び備品	359,049	4,962	3,349	360,661	311,464	30,884	49,197
土地	2,404,982	236,332	21,128	2,620,185	-	-	2,620,185
建設仮勘定	53,742	523	-	54,265	-	-	54,265
有形固定資産計	5,581,117	778,705	58,602	6,301,220	1,757,552	178,514	4,543,667
無形固定資産							
商標権	12,330	-	-	12,330	9,387	1,233	2,942
ソフトウェア	28,828	300	2,510	26,618	19,247	6,156	7,370
電話加入権	9,156	-	-	9,156	-	-	9,156
無形固定資産計	50,314	300	2,510	48,104	28,634	7,389	19,470
長期前払費用	112,104	22,946	41,123	93,928	49,623	21,207	44,305
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 土地の増加の主なものは、アルファレガロ大橋通り131,430千円の振替及びチサンイン高松103,533千円の購入、減少は、太田上町19,000千円の売却、高松国際ホテル2,128千円の土地収用であります。
2. 建物の増加の主なものは、アルファレガロ大橋通り209,342千円の振替、棟外モデルルーム165,308千円及びチサンイン高松137,889千円の購入、減少の主なものは、棟外モデルルーム29,419千円及びロイヤルパークホテル高松設備3,975千円の除却であります。
3. 構築物の増加は、アルファレガロ大橋通り15,157千円の振替であります。
4. 機械装置の増加は、五番町パーキング設備2,566千円の購入であります。
5. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、アルファレガロ大橋通り4,517千円の振替、減少の主なものは、事務所設備2,836千円の除却であります。
6. ソフトウェアの減少は、WEB会議システム等業務システム2,510千円の償却終了であります。
7. 長期前払費用の増加の主なものは、既存分譲マンション塔屋看板取替17,777千円の購入及び社宅等借地に伴う敷引金3,399千円、減少の主なものは、既存分譲マンション塔屋看板取替31,392千円及び繰延消費税9,594千円の償却終了であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,040	3,211	-	574	18,677
賞与引当金	146,139	121,512	146,139	-	121,512
役員退職慰労引当金	63,286	-	-	-	63,286

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,210
預金の種類	
当座預金	350
普通預金	5,267,382
定期預金	210,000
小計	5,477,732
合計	5,483,942

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平ビルサービス㈱	54,075
その他	11,900
合計	65,975

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
140,132	44,341,490	44,415,647	65,975	99.9	0.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	4,384,849
建物	7,483,947
合計	11,868,796

(注) 販売用不動産の土地面積及び地域別は、次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
四国地区	13,784	5,671,580
中国地区	5,780	3,310,209
関西地区	1,528	956,853
九州地区	3,027	1,503,778
その他	842	426,374
合計	24,962	11,868,796

二 原材料

品目	金額(千円)
御影石(石材)	4,954
合計	4,954

ホ 仕掛不動産

地域別	金額(千円)
四国地区	2,551,182
中国地区	2,650,784
関西地区	3,264,628
九州地区	204,928
その他	513,763
合計	9,185,287

ヘ 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手、印紙	5,655
商品券等その他	5,563
合計	11,219

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大末建設(株)	1,943,589
西松建設(株)	1,756,700
(株)浅沼組	674,761
(株)奥村組	650,083
(株)旭工務店	582,580
その他	658,845
合計	6,266,559

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)香川銀行	1,630,800
(株)あおぞら銀行	1,516,450
(株)百十四銀行	900,000
その他	3,780,000
合計	7,827,250

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,300,000
(株)中国銀行	1,140,000
(株)香川銀行	732,000
その他	3,517,120
合計	6,689,120

二 前受金

地域別	金額(千円)
四国地区	103,872
中国地区	127,065
関西地区	13,370
九州地区	16,206
その他	4,540
合計	265,055

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)香川銀行	1,042,900
(株)中国銀行	835,000
(株)百十四銀行	811,800
その他	3,339,420
合計	6,029,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設のオリジナル特選うどんギフト券(3,000円相当)1枚を進呈する。 オリジナル特選うどんギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 1. 当社の株主名簿管理人は、次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）平成21年9月28日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月28日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日四国財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月15日四国財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）平成22年5月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月12日及び平成22年8月30日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年9月1日 至平成21年9月30日）平成21年10月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月27日 至平成21年11月30日）平成21年12月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月6日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居伸浩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月28日

穴吹興産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。